

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,023,859	流 動 負 債	1,265,599
現 金 及 び 預 金	372,747	支 払 手 形	371,375
受 取 手 形	205,439	買 掛 金	104,520
売 掛 金	509,611	短 期 借 入 金	400,000
電 子 記 録 債 権	166,567	関係会社短期借入金	204,091
ファクタリング債権	216,561	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	15,000
商 品 及 び 製 品	39,545	未 払 費 用	59,347
仕 掛 品	128,878	未 払 法 人 税 等	48,945
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	349,329	未 払 消 費 税 等	17,760
前 渡 金	17,722	前 受 金	527
前 払 費 用	5,620	預 り 金	16,727
繰 延 税 金 資 産	12,069	前 受 収 益	803
そ の 他	1,349	賞 与 引 当 金	26,499
貸 倒 引 当 金	△ 1,583		
固 定 資 産	962,593	固 定 負 債	180,938
(有 形 固 定 資 産)	857,459	退 職 給 付 引 当 金	176,173
建 物	141,585	資 産 除 去 債 務	4,765
構 築 物	6,220		
機 械 及 び 装 置	25,148		
車 両 運 搬 具	0		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,777	負 債 合 計	1,446,538
土 地	670,728	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	23,183	株 主 資 本	1,532,762
ソ フ ト ウ エ ア	20,070	資 本 金	90,000
電 話 加 入 権	3,112	資 本 剰 余 金	564,317
(投 資 そ の 他 の 資 産)	81,950	そ の 他 資 本 剰 余 金	564,317
投 資 有 価 証 券	19,093	利 益 剰 余 金	878,445
出 資 金	30	利 益 準 備 金	5,799
破 産 更 生 債 権 等	25,417	そ の 他 利 益 剰 余 金	872,646
繰 延 税 金 資 産	51,123	繰 越 利 益 剰 余 金	872,646
そ の 他	11,703	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,152
貸 倒 引 当 金	△ 25,417	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,152
		純 資 産 合 計	1,539,914
資 産 合 計	2,986,452	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,986,452

損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日 から
平成 30 年 3 月 31 日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,864,971
売上原価		2,098,384
売上総利益		766,586
販売費及び一般管理費		489,456
営業利益		277,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	453	
受取賃貸料	11,211	
保険配当金	3,779	
その他の	1,807	17,251
営業外費用		
支払利息	2,851	
売上割引	5,227	
その他の	746	8,825
経常利益		285,556
特別損失		
固定資産除却損	1,110	
減損損失	34,239	35,350
税引前当期純利益		250,206
法人税、住民税及び事業税		105,254
法人税等調整額		1,991
当期純利益		142,960

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、バランサ、ロボットについては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料、仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,284,701 株	—	—	8,284,701 株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当なし

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1月当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	57,992	7	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 29 日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成 30 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	49,708 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	6 円
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 28 日

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。